

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月24日

【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 敬雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 大楽 信雄

【電話番号】 03-3287-3110

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 1安定型
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 2安定・成長型
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 3成長型

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成23年8月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（略）

<ファンドの特色>

1

●4つのアセット(資産)に分散投資

- 日本を含む世界の公社債および株式に実質的に投資します。
- 主に、国内債券、国内株式、外国債券および外国株式の4つのアセット(資産)に投資し、分散投資効果を最大限に高めることでリスクを軽減しつつ、安定的な収益の追求をめざします。
- 個別のアセット(資産)毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス^(※)をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。
- 個別のアセット(資産)において、数多くの銘柄に分散して投資することにより、より一層の分散投資効果を追求します。
- 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

(※)当社が独自に指数化する合成インデックスとは、国内株式については東証株価指数(TOPIX)、国内債券についてはNOMURA-BPI総合、外国株式についてはMSCIコクサイインデックス(円換算ベース、為替ヘッジなし)、外国債券についてはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、短期金融資産についてはコールローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。

2

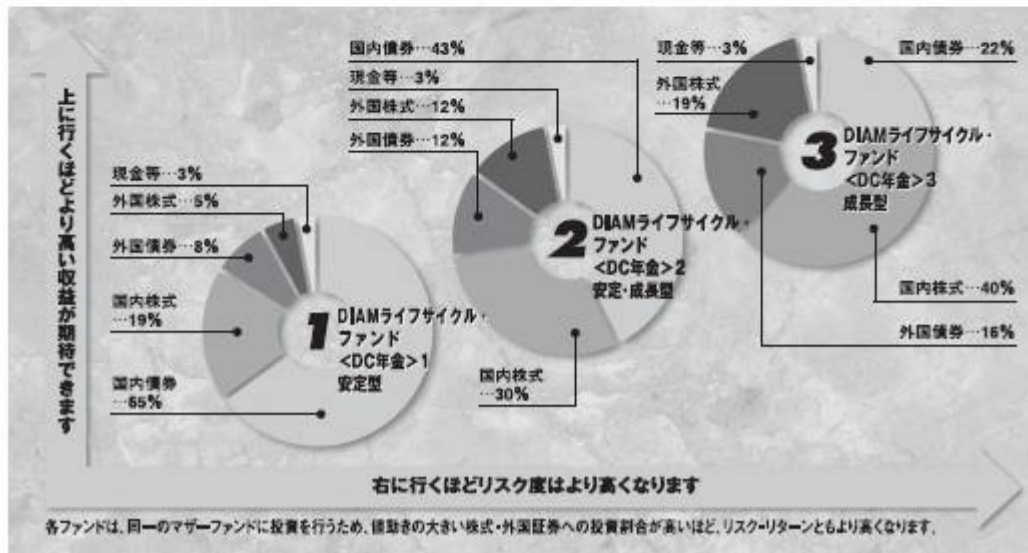
●ライフサイクルにあわせて、3つのファンドから選択できます

ご投資家の皆様のライフサイクルやリスク許容度に応じて、3種類の組み合わせ(資産配分)からご選択いただけます。

- 4つのアセット(資産)の配分は、基本アロケーションを決定し、その基本アロケーションからそれぞれ±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。

3ファンドの基本アロケーション

(注)運用環境見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響をおよぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。



- DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1 安定型
比較的低リスクの低い資産(国内債券)を中心に組入れ、安定運用を行います。
- DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2 安定・成長型
各資産をバランスよく組入れ、ミドルリスク・ミドルリターンをめざします。
- DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3 成長型
株式・外国証券等リスク資産を中心に組入れることにより、より高い収益をめざします。

分配方針

- 年1回(原則として毎年5月25日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

資本金の額

20億円（平成23年5月31日現在）

（略）

大株主の状況

（平成23年5月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

<訂正後>

（略）

資本金の額

20億円（平成23年11月30日現在）

（略）

大株主の状況

（平成23年11月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

基本方針

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として、ファミリーファンド方式で、安定的な運用を行うことを基本方針とします。

投資態度

当ファンドは、個々のアセット（資産）について、数多くの銘柄に分散して投資することにより、より一層の分散投資効果を追求します。

- 1) 主としてDLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券、DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券、DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド受益証券およびDLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

（略）

(注1) T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、T O P I Xの指数値の算出若しくは公表の停止又はT O P I Xの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

(株)東京証券取引所は、T O P I Xの商標の使用もしくはT O P I Xの引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

(株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また(株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンドはT O P I Xの指数値に連動した投資成果を目標として運用していますが、D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンドの基準価額とT O P I Xの指数値の動向が乖離することがあります。D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド及びD Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンドに投資するファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

(株)東京証券取引所は、D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド及びD Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンドに投資するファンドの購入者又は公衆に対し、D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド及びD Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンドに投資するファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

(株)東京証券取引所は、当社又はD Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド及びD Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンドに投資するファンドの購入者のニーズを、T O P I Xの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所はD Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド及びD Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンドに投資するファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

(注2) N O M U R A - B P I総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注3) M S C Iコクサイ・インデックス(円換算ベース、為替ヘッジなし)は、M S C Iコクサイ・インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算したものです。

M S C Iコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。

(略)

<訂正後>

基本方針

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として、ファミリーファンド方式で、安定的な運用を行うことを基本方針とします。

投資態度

- 1) 主としてD Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券、D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券、D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド受益証券およびD Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

(略)

(注1)東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注2)NOMURA - B P I総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注3)MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、為替ヘッジなし)は、MSCIコクサイ・インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算したものです。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4)シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

(略)

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

上記体制は平成23年5月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記体制は平成23年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

基準価額の主な変動要因

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

- 1)資産配分リスク

(略)

その他の留意点

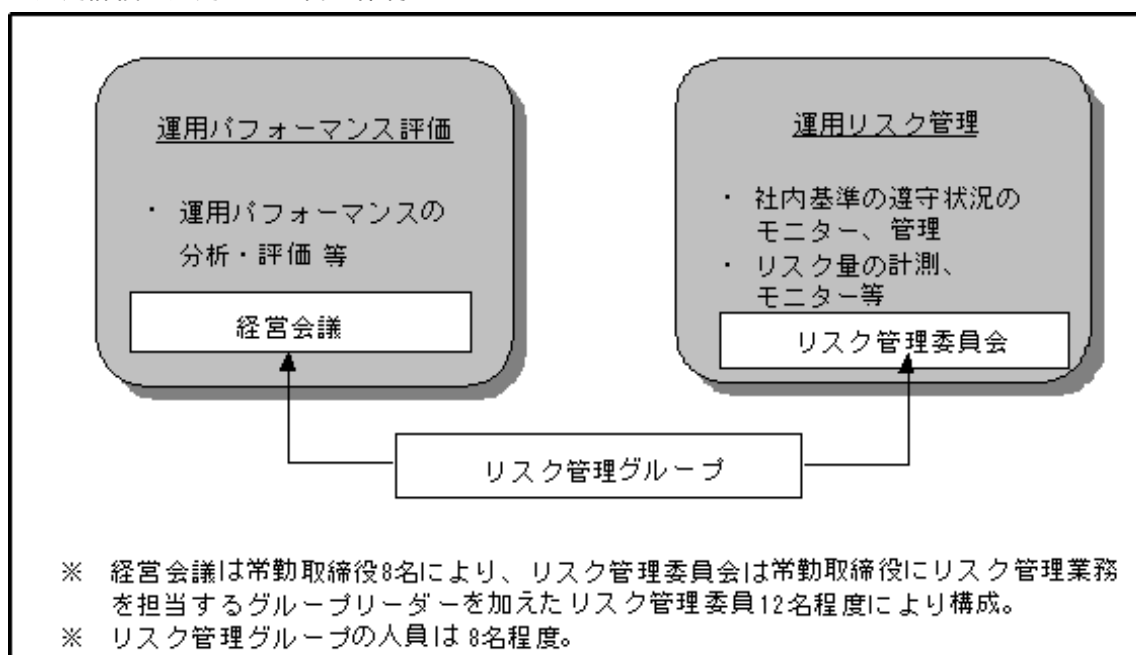
(略)

- 3)当ファンドはベンチマークを採用しておりますが、ベンチマークは証券市場の構造変化等の影響により今後見直す場合があります。また、当ファンドの運用成果は、ベンチマークを上回ることも下回ることもあり、ベンチマークに対して一定の運用成果をあげることを保証するものではありません。
- 4)当ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 5)資金動向、市場動向等によっては、上記の投資態度に従った運用ができない場合があります。
- 6)委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができますものとします。
- 7)各ファンドにつき、受益権口数が10億口を下回った場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合等、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

注意事項

- 1) 当ファンドは、実質的に株式や公社債など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
- 2) 証券投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 3) 証券投資信託は金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額と異なり、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 4) 証券投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

< 運用評価・運用リスク管理体制 >



運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議もを行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

上記体制は平成23年5月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動きのほか、為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

1)資産配分リスク

(略)

その他の留意点

(略)

3)当ファンドはベンチマークを採用しておりますが、ベンチマークは証券市場の構造変化等の影響により今後見直す場合があります。また、当ファンドの運用成果は、ベンチマークを上回ることも下回ることもあり、ベンチマークに対して一定の運用成果をあげることを保証するものではありません。

4)資金動向、市場動向等によっては、上記の投資態度に従った運用ができない場合があります。

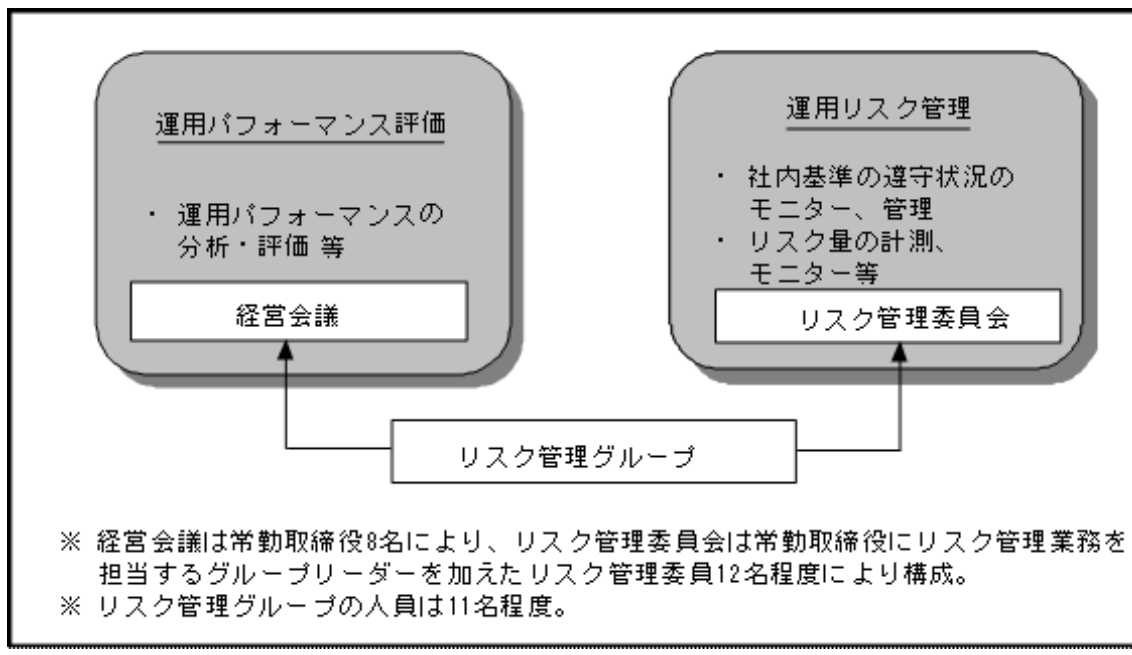
5)委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

6)各ファンドにつき、受益権口数が10億口を下回った場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合等、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

注意事項

- 1) 当ファンドは、実質的に株式や公社債など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
- 2) 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 3) 投資信託は金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額と異なり、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 4) 投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。これによる損失は購入者が負担することとなります。

< 運用評価・運用リスク管理体制 >



運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

上記体制は平成23年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.575%（税抜1.50%）を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分は、委託会社が年率0.5985%（税抜0.57%）、販売会社が年率0.8715%（税抜0.83%）、受託会社が年率0.105%（税抜0.10%）です。

信託報酬の総額は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。また、信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中より支弁します。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 訂正後 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.5750%（税抜1.50%）を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分は、委託会社が年率0.5985%（税抜0.57%）、販売会社が年率0.8715%（税抜0.83%）、受託会社が年率0.1050%（税抜0.10%）です。

信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。また、信託報酬にかかる消費税等に

相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中より支弁します。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

確定拠出年金の加入者におかれましては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

なお、上記以外の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

個人の受益者に対する課税

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して10%

税金は表に記載の時期に適用されます。

上記の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

上記は、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%の税率となります。また、2014年1月1日以降は20.315%の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

平成24年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

上記7%の税率は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は、7.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。））となります。

また、上記7.147%の税率は平成26年1月1日からは、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））となる予定です。

益金不算入制度、配当控除の適用

益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

上記は、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

<個別元本について>

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1 安定型

平成23年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,556,272,055	97.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		121,424,383	2.14
合 計 (純資産総額)		5,677,696,438	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2 安定・成長型

平成23年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	12,055,501,067	97.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		247,807,959	2.01
合 計 (純資産総額)		12,303,309,026	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3 成長型

平成23年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,513,693,053	98.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		189,983,676	1.96
合 計 (純資産総額)		9,703,676,729	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)マザーファンドの投資状況

D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成23年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	----	---------	---------

株式	米国	5,741,384,895	56.78
	英国	1,353,279,620	13.38
	カナダ	552,815,072	5.47
	スイス	384,500,592	3.80
	スウェーデン	112,620,946	1.11
	デンマーク	40,994,324	0.41
	ノルウェー	89,820,517	0.89
	オランダ	128,803,433	1.27
	ベルギー	22,708,963	0.22
	フランス	156,664,146	1.55
	ドイツ	335,377,578	3.32
	ポルトガル	31,709,637	0.31
	スペイン	126,659,788	1.25
	オーストリア	28,554,162	0.28
	香港	173,155,513	1.71
	シンガポール	158,206,778	1.56
	イスラエル	30,320,686	0.30
	オーストラリア	285,577,423	2.82
	オランダ領キュラソー	69,267,936	0.69
	ジャージー・チャンネル諸島	75,111,958	0.74
小計	9,897,533,967	97.89	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		213,687,036	2.11
合 計（純資産総額）		10,111,221,003	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成23年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
株式	日本	25,122,640,400	96.69
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		860,968,520	3.31
合 計（純資産総額）		25,983,608,920	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成23年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	米国	5,350,239,347	38.30
	英国	535,806,823	3.84
	カナダ	401,509,162	2.87
	スウェーデン	85,634,048	0.61
	オランダ	688,518,432	4.93
	フランス	483,635,712	3.46
	ドイツ	4,844,026,004	34.68
	スペイン	258,181,392	1.85
	フィンランド	91,144,166	0.65
	オーストリア	226,829,232	1.62
	小計	12,965,524,317	92.82

特殊債券	ドイツ	93,756,781	0.67
	オーストラリア	163,907,146	1.17
	国際機関	400,346,932	2.87
	小計	658,010,859	4.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		345,421,741	2.47
合 計 (純資産総額)		13,968,956,917	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成23年11月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	22,722,395,035	51.57
社債券	日本	20,656,627,000	46.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		683,009,898	1.55
合 計 (純資産総額)		44,062,031,933	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型

【投資有価証券の主要銘柄】

平成23年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	2,809,753,105	13,105.16	3,682,227,481	13,280.00	3,731,352,123	65.72
2	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,115,559,950	10,687.00	1,192,198,645	9,663.00	1,077,965,579	18.99
3	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	304,306,255	15,798.62	480,761,942	15,315.00	466,045,029	8.21
4	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	301,663,794	10,727.30	323,603,831	9,312.00	280,909,324	4.95

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3)投資有価証券は4銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成23年11月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.86
合計	97.86

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2 安定・成長型

投資有価証券の主要銘柄

平成23年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	4,008,642,717	13,104.57	5,253,152,663	13,280.00	5,323,477,528	43.27
2	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	3,838,712,497	10,703.74	4,108,856,969	9,663.00	3,709,347,885	30.15
3	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,630,532,039	10,753.69	1,753,422,940	9,312.00	1,518,351,434	12.34
4	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	982,255,449	15,806.62	1,552,613,845	15,315.00	1,504,324,220	12.23

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3)投資有価証券は4銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成23年11月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.99
合計	97.99

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3成長型

投資有価証券の主要銘柄

平成23年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	4,041,779,557	10,724.45	4,334,587,195	9,663.00	3,905,571,585	40.25
2	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,598,905,465	13,107.27	2,095,727,907	13,280.00	2,123,346,457	21.88
3	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	2,026,121,102	10,815.22	2,191,295,196	9,312.00	1,886,723,970	19.44
4	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,043,454,810	15,812.98	1,650,013,372	15,315.00	1,598,051,041	16.47

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3)投資有価証券は4銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成23年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.04
合計	98.04

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	EXXON MOBIL CORP	株式	米国	石油・ ガス・ 消耗燃 料	33,313	6,341.51	211,254,816	6,010.54	200,229,149	1.98
2	APPLE INC	株式	米国	コンピ ュータ ・周辺 機器	6,160	27,891.32	171,810,515	29,158.12	179,613,995	1.78
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	株式	英国	石油・ ガス・ 消耗燃 料	66,301	2,541.31	168,491,499	2,693.21	178,562,702	1.77
4	CHEVRON CORP	株式	米国	石油・ ガス・ 消耗燃 料	15,956	7,805.09	124,538,091	7,609.08	121,410,492	1.20
5	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	米国	情報技 術サー ビス	8,175	12,959.29	105,942,164	14,136.84	115,568,685	1.14
6	MICROSOFT CORP	株式	米国	ソフト ウェア	55,641	2,021.61	112,484,641	1,940.75	107,985,226	1.07
7	VODAFONE GROUP PLC	株式	英国	無線通 信サー ビス	496,376	211.24	104,853,269	207.02	102,759,838	1.02
8	BHP BILLITON LTD	株式	オース トラリ ア	金属・ 鉱業	37,146	3,464.59	128,695,742	2,748.73	102,104,265	1.01
9	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイ ス	食品	22,788	4,335.70	98,801,943	4,304.43	98,089,351	0.97
10	PROCTER & GAMBLE CO	株式	米国	家庭用 品	19,392	4,807.84	93,233,645	4,885.47	94,739,013	0.94
11	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL-W/I	株式	米国	タバコ	16,040	4,967.51	79,678,787	5,817.56	93,313,659	0.92
12	ORACLE CORP	株式	米国	ソフト ウェア	38,437	2,407.27	92,528,077	2,323.59	89,311,683	0.88
13	GOOGLE INC	株式	米国	インタ ーネッ トソフト ウェア・サ ービス	1,914	44,794.90	85,737,436	45,544.32	87,171,830	0.86
14	AT&T INC	株式	米国	各種電 気通信 サービ ス	39,583	2,209.22	87,447,510	2,192.33	86,778,911	0.86

15	JOHNSON & JOHNSON	株式	米国	医薬品	16,485	4,700.66	77,490,377	4,905.00	80,858,948	0.80
16	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	株式	オーストラリア	商業銀行	21,048	3,974.58	83,656,884	3,722.33	78,347,699	0.77
17	NOVARTIS AG-REG SHS	株式	スイス	医薬品	18,608	4,193.24	78,027,809	4,145.67	77,142,572	0.76
18	HSBC HOLDINGS PLC	株式	英国	商業銀行	129,490	792.48	102,618,235	593.14	76,805,802	0.76
19	PFIZER INC	株式	米国	医薬品	50,633	1,547.76	78,367,494	1,515.72	76,745,552	0.76
20	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	株式	英国	タバコ	21,776	2,884.63	62,815,642	3,516.17	76,568,179	0.76
21	BP PLC	株式	英国	石油・ガス・消耗燃料	138,580	560.13	77,622,307	534.99	74,138,216	0.73
22	INTEL CORP	株式	米国	半導体・半導体製造装置	39,772	1,682.21	66,904,936	1,842.31	73,272,170	0.72
23	ENBRIDGE INC	株式	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	26,670	2,265.16	60,411,745	2,699.37	71,992,294	0.71
24	GENERAL ELECTRIC CO	株式	米国	コングロメイト	61,641	1,527.41	94,150,845	1,165.70	71,854,889	0.71
25	COCA-COLA CO/THE	株式	米国	飲料	13,839	4,995.63	69,134,554	5,171.42	71,567,346	0.71
26	JPMORGAN CHASE & CO	株式	米国	各種金融サービス	32,022	3,490.47	111,771,864	2,231.39	71,453,660	0.71
27	SCHLUMBERGER LTD	株式	オランダ	エネルギー設備・サービス	12,588	6,425.20	80,880,403	5,502.70	69,267,936	0.69
28	GLAXOSMITHKLINE PLC	株式	英国	医薬品	41,436	1,482.13	61,413,446	1,666.65	69,059,160	0.68
29	MASTERCARD INC	株式	米国	情報技術サービス	2,394	19,441.87	46,543,835	27,945.54	66,901,619	0.66
30	QUALCOMM INC	株式	米国	通信機器	15,866	4,130.71	65,537,895	4,149.48	65,835,718	0.65

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成23年11月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	12.25
	医薬品	7.62

商業銀行	6.31
ソフトウェア	4.16
金属・鉱業	4.03
食品	3.60
保険	3.30
化学	3.29
機械	3.18
コングロマリット	2.98
コンピュータ・周辺機器	2.85
飲料	2.66
タバコ	2.53
情報技術サービス	2.29
各種電気通信サービス	2.19
ホテル・レストラン・レジャー	2.06
メディア	2.02
総合公益事業	2.00
各種金融サービス	1.89
エネルギー設備・サービス	1.86
専門小売り	1.85
半導体・半導体製造装置	1.69
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.68
インターネットソフトウェア・サービス	1.59
陸運・鉄道	1.58
食品・生活必需品小売り	1.48
航空宇宙・防衛	1.44
通信機器	1.39
家庭用品	1.28
電気設備	1.02
無線通信サービス	1.02
複合小売り	0.94
資本市場	0.87
繊維・アパレル・贅沢品	0.81
バイオテクノロジー	0.76
水道	0.65
商業サービス・用品	0.60
インターネット販売・カタログ販売	0.57
専門サービス	0.43
消費者金融	0.42
自動車	0.36
パーソナル用品	0.34
ヘルスケア・テクノロジー	0.34
運送インフラ	0.30
商社・流通業	0.27
ガス	0.26
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.25
建設関連製品	0.22
レジャー用品	0.22
電子装置・機器・部品	0.21

合計		97.89
----	--	-------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成23年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本電産	株式	日本	電気機器	132,300	6,476.40	856,828,377	6,900.00	912,870,000	3.51
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2,705,000	365.46	988,556,387	328.00	887,240,000	3.41
3	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	324,900	3,036.99	986,718,277	2,509.00	815,174,100	3.14
4	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	319,600	2,481.16	792,980,004	2,089.00	667,644,400	2.57
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	175,300	3,449.72	604,735,341	3,775.00	661,757,500	2.55
6	ファナック	株式	日本	電気機器	52,600	11,523.88	606,156,256	12,270.00	645,402,000	2.48
7	グリー	株式	日本	情報・通信業	247,000	1,136.55	280,728,319	2,546.00	628,862,000	2.42
8	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	日本	情報・通信業	4,180	134,364.78	561,644,769	135,000.00	564,300,000	2.17
9	シークス	株式	日本	卸売業	559,000	894.71	500,144,033	996.00	556,764,000	2.14
10	日本セラミック	株式	日本	電気機器	391,900	1,290.39	505,704,241	1,402.00	549,443,800	2.11
11	キヤノン	株式	日本	電気機器	157,000	3,503.81	550,098,621	3,420.00	536,940,000	2.07
12	三井物産	株式	日本	卸売業	443,000	1,265.68	560,698,439	1,182.00	523,626,000	2.02
13	本田技研	株式	日本	輸送用機器	212,000	2,977.34	631,196,497	2,389.00	506,468,000	1.95
14	三井不動産	株式	日本	不動産業	415,000	1,229.35	510,181,909	1,218.00	505,470,000	1.95
15	ヤマダ電機	株式	日本	小売業	86,900	4,947.09	429,901,788	5,500.00	477,950,000	1.84
16	KDDI	株式	日本	情報・通信業	905	477,373.15	432,022,702	505,000.00	457,025,000	1.76
17	東京海上HD	株式	日本	保険業	248,000	2,175.10	539,426,007	1,832.00	454,336,000	1.75
18	ヤフー	株式	日本	情報・通信業	18,300	27,317.19	499,904,631	24,090.00	440,847,000	1.70

19	三菱地所	株式	日本	不動産業	349,000	1,336.68	466,499,661	1,262.00	440,438,000	1.70
20	東レ	株式	日本	繊維製品	692,000	502.61	347,808,655	570.00	394,440,000	1.52
21	日立	株式	日本	電気機器	932,000	415.67	387,406,326	423.00	394,236,000	1.52
22	小松製作所	株式	日本	機械	208,000	2,325.94	483,794,935	1,895.00	394,160,000	1.52
23	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	79,800	4,209.77	335,939,847	4,695.00	374,661,000	1.44
24	ニトリホールディングス	株式	日本	小売業	51,200	6,444.70	329,968,816	7,190.00	368,128,000	1.42
25	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	530,000	701.27	371,674,668	690.00	365,700,000	1.41
26	イオン	株式	日本	小売業	340,000	945.09	321,329,460	1,048.00	356,320,000	1.37
27	パナソニック	株式	日本	電気機器	484,000	901.49	436,323,205	727.00	351,868,000	1.35
28	東芝機械	株式	日本	機械	851,000	390.29	332,132,705	412.00	350,612,000	1.35
29	グローウェルHD	株式	日本	小売業	193,800	1,737.60	336,746,307	1,770.00	343,026,000	1.32
30	住友重機械	株式	日本	機械	745,000	531.86	396,232,080	455.00	338,975,000	1.30

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成23年11月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	19.55
	情報・通信業	13.65
	輸送用機器	9.31
	銀行業	7.68
	小売業	7.59
	卸売業	7.55
	機械	4.58
	不動産業	3.83
	サービス業	3.47
	医薬品	2.84
	食料品	2.67
	鉄鋼	1.90
	化学	1.82
	保険業	1.75
	非鉄金属	1.68
	繊維製品	1.52
	陸運業	1.44
	その他製品	1.24
	パルプ・紙	1.05
その他金融業	0.91	
精密機器	0.65	
合計		96.69

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成23年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	BUNDESSCHAT 0.75 09/13/13	国債 証券	ドイツ	1,822,800,000	100.70	1,835,599,493	100.60	1,833,791,484	0.75	2013/ 9/13	13.13
2	NETHERLANDS 4.0 07/15/18	国債 証券	オランダ	624,960,000	105.99	662,395,104	110.17	688,518,432	4.00	2018/ 7/15	4.93
3	DEUTSCHLAND 3.25 07/04/21	国債 証券	ドイツ	604,128,000	103.97	628,130,005	108.65	656,385,072	3.25	2021/ 7/4	4.70
4	US T N/B 1.75 05/31/16	国債 証券	米国	617,227,000	102.40	632,069,259	104.27	643,601,110	1.75	2016/ 5/31	4.61
5	US T N/B 4.375 05/15/40	国債 証券	米国	492,219,000	116.22	572,033,317	128.37	631,846,764	4.38	2040/ 5/15	4.52
6	DEUTSCHLAND 3.25 01/04/20	国債 証券	ドイツ	519,758,400	107.58	559,177,752	109.36	568,407,786	3.25	2020/ 1/4	4.07
7	US T N/B 4.5 11/15/15	国債 証券	米国	429,715,000	112.75	484,503,663	115.10	494,606,262	4.50	2015/ 11/15	3.54
8	US T N/B 1.875 09/30/17	国債 証券	米国	421,902,000	97.47	411,219,441	103.99	438,744,328	1.88	2017/ 9/30	3.14
9	US T N/B 3.5 05/31/13	国債 証券	米国	406,276,000	105.77	429,716,089	104.93	426,301,344	3.50	2013/ 5/31	3.05
10	BUNDESSCHAT 1.75 06/14/13	国債 証券	ドイツ	416,640,000	101.31	422,110,483	102.09	425,364,442	1.75	2013/ 6/14	3.05
11	US T N/B 3.125 05/15/21	国債 証券	米国	351,585,000	105.21	369,901,797	110.43	388,251,800	3.13	2021/ 5/15	2.78
12	US T N/B 3.5 05/15/20	国債 証券	米国	328,146,000	104.41	342,604,113	113.97	373,981,433	3.50	2020/ 5/15	2.68
13	US T N/B 1.875 04/30/14	国債 証券	米国	335,959,000	102.87	345,590,945	103.72	348,463,394	1.88	2014/ 4/30	2.49
14	US T N/B 1.375 11/30/15	国債 証券	米国	335,959,000	99.04	332,716,996	102.85	345,537,191	1.38	2015/ 11/30	2.47

15	DEUTSCHLAND 2.25 09/04/21	国債 証券	ドイツ	312,480,000	101.30	316,548,385	99.77	311,761,296	2.25	2021/ 9/4	2.23
16	US T N/B 0.125 08/31/13	国債 証券	米国	296,894,000	99.81	296,341,597	99.80	296,288,336	0.13	2013/ 8/31	2.12
17	UK TREASURY 4.75 12/07/30	国債 証券	英国	225,552,000	108.60	244,949,472	128.47	289,766,654	4.75	2030/ 12/7	2.07
18	EIB 5.125 05/30/17	特殊 債券	国際 機関	234,390,000	114.54	268,470,306	113.50	266,032,650	5.13	2017/ 5/30	1.90
19	BUNDESSCHAT 1.0 12/14/12	国債 証券	ドイツ	260,400,000	99.11	258,082,440	100.94	262,845,156	1.00	2012/ 12/14	1.88
20	US T N/B 2.25 01/31/15	国債 証券	米国	234,390,000	103.76	243,205,408	105.69	247,729,135	2.25	2015/ 1/31	1.77
21	US T N/B 1.25 08/31/15	国債 証券	米国	234,390,000	99.04	232,137,512	102.51	240,266,157	1.25	2015/ 8/31	1.72
22	US T N/B 1.0 08/31/16	国債 証券	米国	234,390,000	100.21	234,893,572	100.65	235,918,223	1.00	2016/ 8/31	1.69
23	AUSTRIA 3.5 07/15/15	国債 証券	オー スト リア	218,736,000	103.10	225,516,816	103.70	226,829,232	3.50	2015/ 7/15	1.62
24	FRANCE OAT 4.25 04/25/19	国債 証券	フラ ンス	208,320,000	106.95	222,798,240	106.55	221,964,960	4.25	2019/ 4/25	1.59
25	DEUTSCHLAND 3.25 07/04/42	国債 証券	ドイツ	208,320,000	104.99	218,715,168	106.00	220,819,200	3.25	2042/ 7/4	1.58
26	BUNDESUBL 4.0 04/13/12	国債 証券	ドイツ	208,320,000	102.18	212,865,542	101.47	211,382,304	4.00	2012/ 4/13	1.51
27	CANADA 3.75 06/01/19	国債 証券	カナ ダ	151,480,000	105.98	160,536,989	113.32	171,655,621	3.75	2019/ 6/1	1.23
28	US T N/B 4.0 02/15/15	国債 証券	米国	117,195,000	110.16	129,097,324	111.23	130,360,686	4.00	2015/ 2/15	0.93
29	QUEENSLAND 6.0 10/14/15	特殊 債券	オー スト リア	121,013,200	102.92	124,545,575	106.92	129,388,524	6.00	2015/ 10/14	0.93
30	DEUTSCHLAND 4.0 01/04/37	国債 証券	ドイツ	104,160,000	105.82	110,226,278	116.82	121,677,629	4.00	2037/ 1/4	0.87

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成23年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	92.82
特殊債券	4.71
合計	97.53

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成23年11月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	309回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	5,375,000,000	101.67	5,464,926,100	101.63	5,462,397,500	1.10	2020/ 6/20	12.40
2	315回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	4,825,000,000	101.51	4,897,856,900	101.48	4,896,217,000	1.20	2021/ 6/20	11.11
3	121回利付 国庫債券 (20年)	国債 証券	日本	3,109,000,000	100.04	3,110,238,420	101.98	3,170,433,840	1.90	2030/ 9/20	7.20
4	114回利付 国庫債券 (20年)	国債 証券	日本	2,632,000,000	103.31	2,719,138,640	105.45	2,775,417,680	2.10	2029/ 12/20	6.30
5	川崎汽船JP Y建てCB 4/4/13	社債 券	日本	1,900,000,000	98.13	1,864,375,000	98.63	1,873,970,000	-	2013/ 4/4	4.25
6	84回利付 国庫債券(20年)	国債 証券	日本	1,611,000,000	105.16	1,694,079,270	106.67	1,718,373,150	2.00	2025/ 12/20	3.90
7	1回野村総 合研究所転 換社債	社債 券	日本	1,700,000,000	98.00	1,666,000,000	98.40	1,672,800,000	-	2014/ 3/31	3.80
8	33回利付 国庫債券(30年)	国債 証券	日本	1,424,000,000	99.05	1,410,499,120	100.74	1,434,480,640	2.00	2040/ 9/20	3.26
9	299回利付 国庫債券 (2年)	国債 証券	日本	1,350,000,000	100.09	1,351,218,000	100.08	1,351,107,000	0.20	2012/ 12/15	3.07
10	20回三菱 東京UFJ銀 行劣後社債	社債 券	日本	1,300,000,000	103.39	1,344,109,000	102.79	1,336,257,000	1.99	2019/ 6/10	3.03
11	ヤマダ電機JP Y建て転換 制限条項付CB 3/28/13	社債 券	日本	1,300,000,000	98.75	1,283,750,000	98.50	1,280,500,000	-	2013/ 3/28	2.91

12	20回シャープ転換社債	社債券	日本	1,118,000,000	98.33	1,099,321,232	98.70	1,103,466,000	-	2013/9/30	2.50
13	1回SCSK転換社債	社債券	日本	900,000,000	98.81	889,257,041	98.90	890,100,000	0.25	2013/9/30	2.02
14	2回琉球銀行期限前償還条項付劣後社債	社債券	日本	800,000,000	100.45	803,584,000	98.86	790,864,000	1.74	2021/3/23	1.79
15	313回利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	750,000,000	103.11	773,297,500	102.59	769,447,500	1.30	2021/3/20	1.75
16	3回りそな銀行劣後社債	社債券	日本	700,000,000	104.61	732,285,000	103.85	726,957,000	2.52	2019/6/4	1.65
17	3回百五銀行期限前償還条項付劣後社債	社債券	日本	700,000,000	100.00	700,000,000	100.11	700,784,000	1.33	2021/6/7	1.59
18	2回大垣共立銀行期限前償還条項付劣後債	社債券	日本	700,000,000	99.73	698,100,000	99.40	695,793,000	1.31	2021/9/27	1.58
19	2回百十四銀行期限前償還条項付劣後社債	社債券	日本	600,000,000	100.00	600,000,000	100.27	601,638,000	1.42	2021/6/28	1.37
20	148回オリックス社債	社債券	日本	600,000,000	100.87	605,244,000	99.76	598,578,000	1.26	2017/2/24	1.36
21	4回みずほ銀行劣後特約付社債	社債券	日本	500,000,000	104.15	520,755,000	103.37	516,870,000	1.81	2016/1/29	1.17
22	135回オリックス社債	社債券	日本	500,000,000	100.75	503,770,000	100.83	504,130,000	1.26	2013/7/16	1.14
23	9回三菱UFJ信託銀行劣後債	社債券	日本	500,000,000	100.88	504,395,000	100.82	504,120,000	1.68	2021/4/28	1.14
24	23回コスモ石油社債	社債券	日本	500,000,000	98.60	492,975,000	100.74	503,710,000	1.44	2016/12/9	1.14
25	4回福岡銀行期限前償還条項付劣後社債	社債券	日本	500,000,000	100.71	503,550,000	100.17	500,850,000	1.11	2020/8/20	1.14
26	2回武蔵野銀行期限前償還条項付劣後社債	社債券	日本	500,000,000	100.00	500,000,000	99.94	499,695,000	1.30	2021/7/28	1.13
27	120回利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	500,000,000	95.14	475,685,000	97.42	487,110,000	1.60	2030/6/20	1.11
28	36回鹿島建設社債	社債券	日本	400,000,000	99.72	398,876,000	100.83	403,336,000	1.24	2016/2/5	0.92

29	1回 京阪神 不動産社債	社債 券	日本	400,000,000	100.00	400,000,000	99.99	399,956,000	0.97	2016/ 7/22	0.91
30	3回 ほくほ くフィナンシ ヤルグループ 期限前償還条 項付劣後社債	社債 券	日本	400,000,000	99.73	398,900,000	99.92	399,668,000	1.27	2021/ 1/26	0.91

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成23年11月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	51.57
社債券	46.88
合計	98.45

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成23年11月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

D I A Mライフサイクル・ファンド＜DC年金＞1安定型

	純資産総額 （百万円）		1口当たり純資産額 （円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末（平成14年5月27日現在）	30	30	1.0194	1.0194
第2期末（平成15年5月26日現在）	242	242	0.9816	0.9816
第3期末（平成16年5月25日現在）	396	396	1.0265	1.0265
第4期末（平成17年5月25日現在）	1,181	1,181	1.0461	1.0461
第5期末（平成18年5月25日現在）	2,300	2,300	1.1264	1.1264
第6期末（平成19年5月25日現在）	3,457	3,457	1.1803	1.1803
第7期末（平成20年5月26日現在）	4,089	4,089	1.1203	1.1203
第8期末（平成21年5月25日現在）	4,202	4,202	0.9862	0.9862
第9期末（平成22年5月25日現在）	4,945	4,945	1.0263	1.0263
第10期末（平成23年5月25日現在）	5,506	5,506	1.0450	1.0450
平成22年11月末	5,223	-	1.0373	-
12月末	5,360	-	1.0478	-
平成23年1月末	5,421	-	1.0486	-
2月末	5,476	-	1.0584	-
3月末	5,486	-	1.0478	-
4月末	5,520	-	1.0506	-

5月末	5,551	-	1.0492	-
6月末	5,628	-	1.0510	-
7月末	5,647	-	1.0466	-
8月末	5,563	-	1.0277	-
9月末	5,628	-	1.0203	-
10月末	5,708	-	1.0304	-
11月末	5,677	-	1.0144	-

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2 安定・成長型

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末(平成14年5月27日現在)	35	35	1.0373	1.0373
第2期末(平成15年5月26日現在)	394	394	0.9460	0.9460
第3期末(平成16年5月25日現在)	699	699	1.0396	1.0396
第4期末(平成17年5月25日現在)	2,251	2,251	1.0668	1.0668
第5期末(平成18年5月25日現在)	5,118	5,118	1.2322	1.2322
第6期末(平成19年5月25日現在)	7,849	7,849	1.3334	1.3334
第7期末(平成20年5月26日現在)	9,395	9,395	1.2177	1.2177
第8期末(平成21年5月25日現在)	9,042	9,042	0.9774	0.9774
第9期末(平成22年5月25日現在)	10,649	10,649	1.0090	1.0090
第10期末(平成23年5月25日現在)	12,154	12,154	1.0380	1.0380
平成22年11月末	11,444	-	1.0272	-
12月末	11,825	-	1.0416	-
平成23年1月末	12,000	-	1.0462	-
2月末	12,192	-	1.0639	-
3月末	12,209	-	1.0495	-
4月末	12,300	-	1.0526	-
5月末	12,309	-	1.0459	-
6月末	12,493	-	1.0455	-
7月末	12,466	-	1.0357	-
8月末	12,166	-	1.0005	-
9月末	12,213	-	0.9847	-
10月末	12,526	-	1.0066	-
11月末	12,303	-	0.9795	-

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3 成長型

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末(平成14年5月27日現在)	29	29	1.0576	1.0576
第2期末(平成15年5月26日現在)	252	252	0.9168	0.9168
第3期末(平成16年5月25日現在)	506	506	1.0537	1.0537
第4期末(平成17年5月25日現在)	1,710	1,710	1.0877	1.0877
第5期末(平成18年5月25日現在)	4,180	4,180	1.3364	1.3364
第6期末(平成19年5月25日現在)	6,737	6,737	1.4941	1.4941
第7期末(平成20年5月26日現在)	7,967	7,967	1.3167	1.3167
第8期末(平成21年5月25日現在)	7,084	7,084	0.9602	0.9602

第9期末（平成22年5月25日現在）	8,415	8,415	0.9820	0.9820
第10期末（平成23年5月25日現在）	9,867	9,867	1.0197	1.0197
平成22年11月末	9,188	-	1.0062	-
12月末	9,539	-	1.0237	-
平成23年1月末	9,722	-	1.0316	-
2月末	9,972	-	1.0563	-
3月末	9,998	-	1.0393	-
4月末	10,060	-	1.0426	-
5月末	10,024	-	1.0309	-
6月末	10,128	-	1.0285	-
7月末	10,087	-	1.0136	-
8月末	9,689	-	0.9640	-
9月末	9,617	-	0.9405	-
10月末	10,005	-	0.9725	-
11月末	9,703	-	0.9362	-

【分配の推移】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 1 安定型

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-
第10期	-

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 2 安定・成長型

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-
第10期	-

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 3 成長型

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-

第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-
第10期	-

【収益率の推移】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1 安定型

	収益率 (%)
第1期	1.94
第2期	3.71
第3期	4.57
第4期	1.91
第5期	7.68
第6期	4.79
第7期	5.08
第8期	11.97
第9期	4.07
第10期	1.82
第11期中間計算期間	3.67

(注)収益率 = (当期分配付き基準価額 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 2 安定・成長型

	収益率 (%)
第1期	3.73
第2期	8.80
第3期	9.89
第4期	2.62
第5期	15.50
第6期	8.21
第7期	8.68
第8期	19.73
第9期	3.23
第10期	2.87
第11期中間計算期間	7.11

(注)収益率 = (当期分配付き基準価額 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3 成長型

	収益率 (%)
第1期	5.76
第2期	13.31
第3期	14.93
第4期	3.23
第5期	22.86

第6期	11.80
第7期	11.87
第8期	27.08
第9期	2.27
第10期	3.84
第11期中間計算期間	10.31

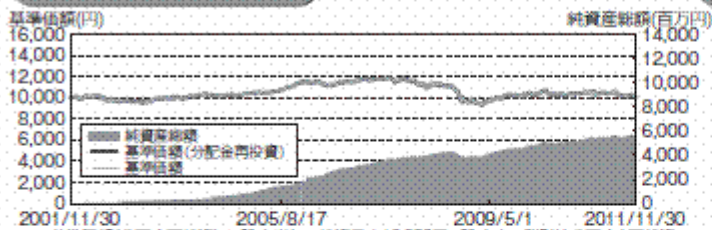
(注)収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

<< 参考情報 >>

データの基準日:2011年11月30日

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

基準価額・純資産の推移 (2001年11月30日~2011年11月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2001年10月1日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

期	日	金額
第6期	(2007.05.25)	0円
第7期	(2008.05.26)	0円
第8期	(2009.05.25)	0円
第9期	(2010.05.25)	0円
第10期	(2011.05.25)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

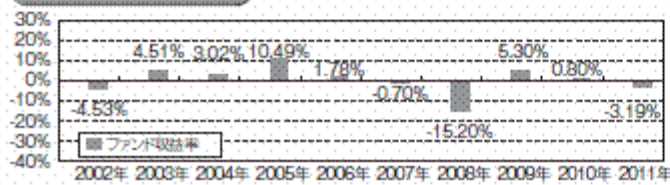
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	DLジャパンボンドオープンマザーファンド	65.72
2	DLジャパンアクティブオープンマザーファンド	18.99
3	DLインターナショナルボンドオープンマザーファンド	8.21
4	DLインターナショナルハイブリッドオープンマザーファンド	4.95

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご確認ください。

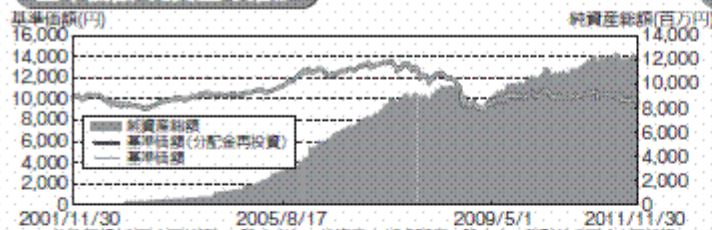
年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2011年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

基準価額・純資産の推移 (2001年11月30日~2011年11月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2001年10月1日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

期	日	金額
第6期	(2007.05.25)	0円
第7期	(2008.05.26)	0円
第8期	(2009.05.25)	0円
第9期	(2010.05.25)	0円
第10期	(2011.05.25)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

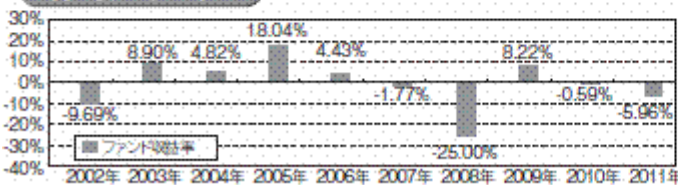
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	DLジャパンボンドオープンマザーファンド	43.27
2	DLジャパンアクティブオープンマザーファンド	30.15
3	DLインターナショナルハイブリッドオープンマザーファンド	12.34
4	DLインターナショナルボンドオープンマザーファンド	12.23

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご確認ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2011年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

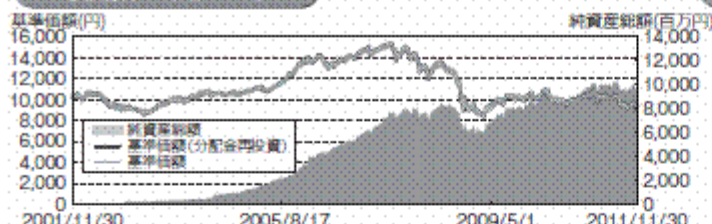
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2011年11月30日

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

基準価額・純資産の推移 (2001年11月30日～2011年11月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日2001年10月1日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

期	日	金額
第6期	(2007.05.25)	0円
第7期	(2008.05.26)	0円
第8期	(2009.05.25)	0円
第9期	(2010.05.25)	0円
第10期	(2011.05.25)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

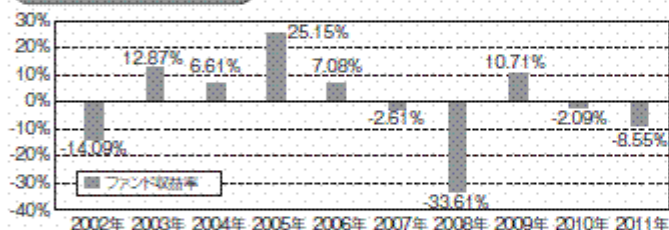
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザー・ファンド	40.25
2	DLジャパン・ボンド・オープン・マザー・ファンド	21.88
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザー・ファンド	19.44
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザー・ファンド	16.47

※マザー・ファンドについては、「各マザー・ファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと見做しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2011年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

各マザー・ファンドの主要な資産の状況

■ DLジャパン・アクティブ・オープン・マザー・ファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザー・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	日本	96.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.31
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	日本電産	株式	日本	電気機器	3.51
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	3.41
3	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.14
4	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.57
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.55
6	ファナック	株式	日本	電気機器	2.48
7	グリー	株式	日本	情報・通信業	2.42
8	エヌティティ・ドコモ	株式	日本	情報・通信業	2.17
9	シークス	株式	日本	卸売業	2.14
10	日本セラミック	株式	日本	電気機器	2.11

組入上位5業種(株式)

順位	業種	投資比率(%)
1	電気機器	19.55
2	情報・通信業	13.65
3	輸送用機器	9.31
4	銀行業	7.68
5	小売業	7.59

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2011年11月30日

■DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
国債証券	日本	51.57
社債券	日本	46.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.55
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	309回 利付国債債券(10年)	国債証券	日本	1.10	2020/6/20	12.40
2	315回 利付国債債券(10年)	国債証券	日本	1.20	2021/6/20	11.11
3	121回 利付国債債券(20年)	国債証券	日本	1.90	2030/9/20	7.20
4	114回 利付国債債券(20年)	国債証券	日本	2.10	2029/12/20	6.30
5	川崎汽船JPY建てCB 4/4/13	社債券	日本	-	2013/4/4	4.25
6	84回 利付国債債券(20年)	国債証券	日本	2.00	2025/12/20	3.90
7	1回 野村総合研究所 転換社債	社債券	日本	-	2014/3/31	3.80
8	33回 利付国債債券(30年)	国債証券	日本	2.00	2040/9/20	3.26
9	299回 利付国債債券(2年)	国債証券	日本	0.20	2012/12/15	3.07
10	20回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	社債券	日本	1.99	2019/6/10	3.03

■DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	米国	56.78
	英国	13.38
	カナダ	5.47
	スイス	3.80
	ドイツ	3.32
	その他	15.13
	小計	97.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.11
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	EXXON MOBIL CORP	株式	米国	石油・ガス・消耗燃料	1.98
2	APPLE INC	株式	米国	コンピュータ周辺機器	1.78
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	株式	英国	石油・ガス・消耗燃料	1.77
4	CHEVRON CORP	株式	米国	石油・ガス・消耗燃料	1.20
5	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	米国	情報技術サービス	1.14
6	MICROSOFT CORP	株式	米国	ソフトウェア	1.07
7	VODAFONE GROUP PLC	株式	英国	電気通信サービス	1.02
8	BHP BILLITON LTD	株式	オーストラリア	金属・鉱業	1.01
9	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイス	食品	0.97
10	PROCTER & GAMBLE CO	株式	米国	家庭用品	0.94

組入上位5業種(株式)

順位	業種	投資比率(%)
1	石油・ガス・消耗燃料	12.25
2	医薬品	7.62
3	商業銀行	6.31
4	ソフトウェア	4.16
5	金属・鉱業	4.03

■DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
国債証券	米国	38.30
	ドイツ	34.68
	オランダ	4.93
	英国	3.84
	フランス	3.46
	その他	7.81
	小計	92.82
特殊債券	国際機関	2.87
	オーストラリア	1.17
	ドイツ	0.67
	小計	4.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.47
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	BUNDESSCHAT 0.75 09/13/13	国債証券	ドイツ	0.75	2013/9/13	13.13
2	NETHERLANDS 4.0 07/15/18	国債証券	オランダ	4.00	2018/7/15	4.93
3	DEUTSCHLAND 3.25 07/04/21	国債証券	ドイツ	3.25	2021/7/4	4.70
4	US T N/B 1.75 05/31/16	国債証券	米国	1.75	2016/5/31	4.61
5	US T N/B 4.375 05/15/40	国債証券	米国	4.38	2040/5/15	4.52
6	DEUTSCHLAND 3.25 01/04/20	国債証券	ドイツ	3.25	2020/1/4	4.07
7	US T N/B 4.5 11/15/15	国債証券	米国	4.50	2015/11/15	3.54
8	US T N/B 1.875 09/30/17	国債証券	米国	1.88	2017/9/30	3.14
9	US T N/B 3.5 05/31/13	国債証券	米国	3.50	2013/5/31	3.05
10	BUNDESSCHAT 1.75 06/14/13	国債証券	ドイツ	1.75	2013/6/14	3.05

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型

	設定口数	解約口数
第1期	30,463,949	64,979
第2期	238,811,942	21,814,930
第3期	193,049,908	54,038,792
第4期	800,911,568	57,738,368
第5期	1,208,403,508	295,821,507
第6期	1,281,673,947	394,518,362
第7期	1,250,876,864	529,867,918
第8期	1,100,330,733	489,188,089
第9期	947,154,368	389,743,280
第10期	858,438,632	407,732,942
第11期中間計算期間	474,515,962	207,975,260

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

	設定口数	解約口数
第1期	34,499,832	180,110
第2期	407,286,325	24,774,832
第3期	302,024,132	45,632,769
第4期	1,515,139,698	77,517,245
第5期	2,452,656,260	409,489,500
第6期	2,188,674,269	456,165,592
第7期	2,518,326,095	689,031,640
第8期	2,321,520,599	786,059,380
第9期	1,984,711,804	680,768,243
第10期	1,808,556,689	653,872,356
第11期中間計算期間	1,080,570,300	358,216,225

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型

	設定口数	解約口数
第1期	27,704,439	85,016
第2期	273,496,648	25,780,705
第3期	263,058,387	57,598,401
第4期	1,159,186,255	67,261,265
第5期	1,955,734,226	400,545,962
第6期	1,895,146,326	513,567,654
第7期	2,316,340,400	774,573,284
第8期	2,117,820,436	790,564,114
第9期	1,936,865,671	745,783,334
第10期	1,838,088,049	730,945,611
第11期中間計算期間	979,022,578	386,594,801

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容が追加されます。

< 追加 >

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（平成23年5月26日から平成23年11月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 1 安定型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		158,318,612
親投資信託受益証券		5,462,090,023
流動資産合計		5,620,408,635
資産合計		5,620,408,635
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,384,268
未払受託者報酬		2,951,214
未払委託者報酬		41,317,595
その他未払費用		140,090
流動負債合計		47,793,167
負債合計		47,793,167
純資産の部		
元本等		
元本		5,536,126,954
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()		36,488,514
(分配準備積立金)		129,393,372
元本等合計		5,572,615,468
純資産合計		5,572,615,468
負債純資産合計		5,620,408,635

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期中間計算期間 自 平成23年 5月26日 至 平成23年11月25日
営業収益	
受取利息	33,648
有価証券売買等損益	165,071,393
営業収益合計	165,037,745
営業費用	
受託者報酬	2,951,214
委託者報酬	41,317,595
その他費用	140,090
営業費用合計	44,408,899
営業損失（ ）	209,446,644
経常損失（ ）	209,446,644
中間純損失（ ）	209,446,644
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,572,658
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	236,924,170
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,746,165
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,746,165
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,307,835
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,307,835
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	36,488,514

（３）【中間注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

（追加情報）

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
*1 期首元本額	5,269,586,252円
期中追加設定元本額	474,515,962円
期中解約元本額	207,975,260円
*2 受益権の総数	5,536,126,954口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）**金融商品の時価等に関する事項**

区分	第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)親投資信託受益証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0066円 (10,066円)

【D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型】
(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		344,011,010
親投資信託受益証券		11,752,808,300
流動資産合計		12,096,819,310
資産合計		12,096,819,310
負債の部		
流動負債		
未払解約金		11,803,598
未払受託者報酬		6,462,523
未払委託者報酬		90,475,901
その他未払費用		306,883
流動負債合計		109,048,905
負債合計		109,048,905
純資産の部		
元本等		
元本		12,432,258,111
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	*3	444,487,706
(分配準備積立金)		602,024,510
元本等合計		11,987,770,405
純資産合計		11,987,770,405
負債純資産合計		12,096,819,310

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第11期中間計算期間 自 平成23年 5月26日 至 平成23年11月25日
営業収益	
受取利息	78,701
有価証券売買等損益	801,381,758
営業収益合計	801,303,057
営業費用	
受託者報酬	6,462,523
委託者報酬	90,475,901
その他費用	306,883
営業費用合計	97,245,307
営業損失（ ）	898,548,364
経常損失（ ）	898,548,364
中間純損失（ ）	898,548,364
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	11,134,334
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	444,681,660
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,519,486
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,519,486
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,274,822
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,274,822
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	444,487,706

（３）【中間注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

（追加情報）

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
*1 期首元本額	11,709,904,036円
期中追加設定元本額	1,080,570,300円
期中解約元本額	358,216,225円
*2 受益権の総数	12,432,258,111口
*3 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は444,487,706円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）**金融商品の時価等に関する事項**

区分	第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1)親投資信託受益証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9642円 (9,642円)

【D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 3成長型】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		270,390,197
親投資信託受益証券		9,209,693,688
流動資産合計		9,480,083,885
資産合計		9,480,083,885
負債の部		
流動負債		
未払解約金		9,812,520
未払受託者報酬		5,165,257
未払委託者報酬		72,314,206
その他未払費用		245,256
流動負債合計		87,537,239
負債合計		87,537,239
純資産の部		
元本等		
元本		10,269,163,268
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	*3	876,616,622
(分配準備積立金)		588,002,619
元本等合計		9,392,546,646
純資産合計		9,392,546,646
負債純資産合計		9,480,083,885

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第11期中間計算期間 自 平成23年 5月26日 至 平成23年11月25日
営業収益	
受取利息	63,394
有価証券売買等損益	979,860,359
営業収益合計	979,796,965
営業費用	
受託者報酬	5,165,257
委託者報酬	72,314,206
その他費用	245,256
営業費用合計	77,724,719
営業損失（ ）	1,057,521,684
経常損失（ ）	1,057,521,684
中間純損失（ ）	1,057,521,684
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	16,467,440
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	190,368,212
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,930,590
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,136,746
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,793,844
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	876,616,622

（３）【中間注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

（追加情報）

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
*1 期首元本額	9,676,735,491円
期中追加設定元本額	979,022,578円
期中解約元本額	386,594,801円
*2 受益権の総数	10,269,163,268口
*3 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は876,616,622円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）**金融商品の時価等に関する事項**

区分	第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)親投資信託受益証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第11期中間計算期間末 平成23年11月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9146円 (9,146円)

（参考）

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 1安定型、D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 2安定・成長型、D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金> 3成長型は、「D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」、「D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」、「D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」、「D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」の状況
貸借対照表

科目	注記 番号	平成23年11月25日現在
		金額 (円)
資産の部 流動資産		

預金		26,106,824
コール・ローン		155,561,793
株式		9,452,031,122
未収配当金		27,963,660
流動資産合計		9,661,663,399
資産合計		9,661,663,399
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本		10,857,697,631
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	*3	1,196,034,232
元本等合計		9,661,663,399
純資産合計		9,661,663,399
負債純資産合計		9,661,663,399

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。 (2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成23年3月16日から平成24年3月15日までとなっております。

（追加情報）

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年11月25日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	9,788,972,931円
同期中追加設定元本額	1,079,216,779円
同期中解約元本額	10,492,079円
元本の内訳	
バランス物語30（安定型）	309,958,122円
バランス物語50（安定・成長型）	378,644,633円
バランス物語70（成長型）	402,839,853円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型	301,663,794円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型	1,630,532,039円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型	2,026,121,102円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA1（安定型）	704,110,536円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA2（安定・成長型）	2,514,894,905円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA3（成長型）	1,172,100,426円
D I A Mバランス物語30VA（安定型）	380,414,355円
D I A Mバランス物語50VA（安定・成長型）	765,541,816円
D I A Mバランス物語70VA（成長型）	270,876,050円
（合計）	10,857,697,631円
*2 受益権の総数	10,857,697,631口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,196,034,232円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 株式 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成23年11月25日現在
1口当たり純資産額	0.8898円
（1万口当たり純資産額）	（8,898円）

「D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成23年11月25日現在
		金額 (円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		176,801
コール・ローン		581,967,123
株式		24,115,019,700
未収配当金		208,778,186
流動資産合計		24,905,941,810
資産合計		24,905,941,810
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本		26,682,172,215
剰余金		
剰余金又は欠損金()	*3	1,776,230,405
元本等合計		24,905,941,810
純資産合計		24,905,941,810
負債純資産合計		24,905,941,810

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成23年3月16日から平成24年3月15日までとなっております。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年11月25日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	25,296,994,483円
同期中追加設定元本額	1,586,067,362円
同期中解約元本額	200,889,630円
元本の内訳	
バランス物語30（安定型）	1,192,031,897円
バランス物語50（安定・成長型）	906,889,654円
バランス物語70（成長型）	789,432,190円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型	1,084,513,691円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,745,573,720円
D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型	3,958,989,533円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA1（安定型）	2,733,503,209円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA2（安定・成長型）	6,053,422,137円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA3（成長型）	2,346,365,220円
D I A Mバランス物語30VA（安定型）	1,480,332,349円
D I A Mバランス物語50VA（安定・成長型）	1,837,098,203円
D I A Mバランス物語70VA（成長型）	554,020,412円
（合計）	26,682,172,215円
*2 受益権の総数	26,682,172,215口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,776,230,405円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)株式 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成23年11月25日現在
1口当たり純資産額	0.9334円
（1万口当たり純資産額）	（9,334円）

「D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況
貸借対照表

科目	注記 番号	平成23年11月25日現在
		金額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金		11,956,414
コール・ローン		192,023,770
国債証券		12,851,013,429
特殊債券		648,302,130
派生商品評価勘定		4,856,593
未収入金		932,791,538
未収利息		101,099,466
前払費用		39,354,381
流動資産合計		14,781,397,721
資産合計		14,781,397,721
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		11,676,801
未払金		947,433,986
流動負債合計		959,110,787
負債合計		959,110,787
純資産の部		
元本等		
元本		9,107,840,052
剰余金		
剰余金又は欠損金()		4,714,446,882
元本等合計		13,822,286,934
純資産合計		13,822,286,934
負債純資産合計		14,781,397,721

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（追加情報）

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年11月25日現在
*1 本半期報告書における開示対象	
ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	9,055,259,581円
同期中追加設定元本額	298,807,001円
同期中解約元本額	246,226,530円
元本の内訳	
バランス物語30（安定型）	331,475,201円
バランス物語50（安定・成長型）	241,028,749円
バランス物語70（成長型）	211,600,993円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	297,776,708円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	975,725,902円

D I A Mライフサイクル・ファン ド< D C年金> 3成長型	1,043,454,810円
外国債券私募オープン (適格機関投資家向け)	1,923,211,997円
D I A Mライフサイクル・ファン ドV A 1 (安定型)	783,248,919円
D I A Mライフサイクル・ファン ドV A 2 (安定・成長型)	1,632,790,298円
D I A Mライフサイクル・ファン ドV A 3 (成長型)	618,501,506円
D I A Mバランス物語 3 0 V A (安定型)	417,558,991円
D I A Mバランス物語 5 0 V A (安定・成長型)	489,163,030円
D I A Mバランス物語 7 0 V A (成長型)	142,302,948円
(合 計)	9,107,840,052円
*2 受益権の総数	9,107,840,052口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその 差額	貸借対照表上の金融商品は原則とし てすべて時価で評価しているため、貸 借対照表計上額と時価との差額はあ りません。
2. 時価の算定方法	(1)国債証券及び特殊債券 「注記表(重要な会計方針に係る事 項に関する注記)」にて記載してお ります。 (2)派生商品評価勘定 「注記表(デリバティブ取引等に関 する注記)」にて記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び 金銭債務 これらの科目は短期間で決済される ため、帳簿価額は時価と近似してい ることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
----------------------------	--

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（通貨関連）

平成23年11月25日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	スウェーデンクローネ	449,120	-	442,800	6,320
	ユーロ	1,029,841,180	-	1,026,112,400	3,728,780
	米ドル	299,006,090	-	300,248,664	1,242,574
	買建				
	オーストラリアドル	35,514,140	-	34,939,800	574,340
	カナダドル	2,229,630	-	2,205,600	24,030
	シンガポール・ドル	125,082,120	-	124,995,200	86,920
	スイスフラン	62,642,250	-	62,947,500	305,250
	ノルウェークローネ	41,935,740	-	41,693,300	242,440
	ポーランドズロチ	98,158,000	-	96,305,000	1,853,000
	ユーロ	146,034,029	-	146,349,816	315,787
	英ポンド	689,631,800	-	682,739,200	6,892,600
	米ドル	17,347,256	-	17,086,815	260,441
合 計		2,547,871,355	-	2,536,066,095	6,820,208

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該

日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成23年11月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5176円 (15,176円)

「DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成23年11月25日現在
		金額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		823,720,941
国債証券		22,809,239,695
社債券		20,676,182,000
未収入金		300,258,000
未収利息		151,092,608
前払費用		26,154,078
流動資産合計		44,786,647,322
資産合計		44,786,647,322
負債の部		
流動負債		
未払金		516,722,500
未払解約金		50,000,000
流動負債合計		566,722,500
負債合計		566,722,500
純資産の部		
元本等		
元本		33,225,075,676
剰余金		
剰余金又は欠損金()		10,994,849,146
元本等合計		44,219,924,822
純資産合計		44,219,924,822
負債純資産合計		44,786,647,322

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)国債証券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>(2)社債券（転換社債及び新株予約権付社債） 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
--------------------	---

（追加情報）

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年11月25日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中解約元本額	<p>36,224,739,832円</p> <p>374,600,322円</p> <p>3,374,264,478円</p>
元本の内訳 バランス物語30（安定型） バランス物語50（安定・成長型） バランス物語70（成長型） D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1安定型	<p>2,983,321,257円</p> <p>946,672,069円</p> <p>317,339,020円</p> <p>2,802,222,984円</p>

D I A Mライフサイクル・ファン ド< D C年金> 2安定・成長型	4,001,112,596円
D I A Mライフサイクル・ファン ド< D C年金> 3成長型	1,598,905,465円
D I A Mライフサイクル・ファン ドV A 1（安定型）	7,149,864,583円
D I A Mライフサイクル・ファン ドV A 2（安定・成長型）	6,453,309,760円
D I A Mライフサイクル・ファン ドV A 3（成長型）	904,898,796円
D I A Mバランス物語 3 0 V A （安定型）	3,870,269,015円
D I A Mバランス物語 5 0 V A （安定・成長型）	1,974,451,060円
D I A Mバランス物語 7 0 V A （成長型）	222,709,071円
（合 計）	33,225,075,676円
*2 受益権の総数	33,225,075,676口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその 差額	貸借対照表上の金融商品は原則とし てすべて時価で評価しているため、貸 借対照表計上額と時価との差額はあ りません。
2. 時価の算定方法	(1)国債証券及び社債券 「注記表（重要な会計方針に係る事 項に関する注記）」にて記載してお ります。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び 金銭債務 これらの科目は短期間で決済される ため、帳簿価額は時価と近似してい ることから、当該帳簿価額を時価とし ております。
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づ く価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含ま れております。当該価額の算定にお いては一定の前提条件等を採用してい るため、異なる前提条件等によった 場合、当該価額が異なることもあり ます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成23年11月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3309円 (13,309円)

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 1 安定型

平成23年11月30日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	5,680,395,043円
負債総額	2,698,605円
純資産総額 (-)	5,677,696,438円
発行済数量	5,597,366,110口
1口当たり純資産額 (/)	1.0144円

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 2 安定・成長型

平成23年11月30日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	12,315,638,723円
負債総額	12,329,697円
純資産総額 (-)	12,303,309,026円
発行済数量	12,560,260,693口
1口当たり純資産額 (/)	0.9795円

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 3 成長型

平成23年11月30日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	9,709,039,900円
負債総額	5,363,171円
純資産総額 (-)	9,703,676,729円
発行済数量	10,364,485,660口
1口当たり純資産額 (/)	0.9362円

(参考) マザーファンドの現況

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成23年11月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	10,111,221,003円
負債総額	- 円
純資産総額 (-)	10,111,221,003円
発行済数量	10,857,697,631口
1口当たり純資産額 (/)	0.9312円

D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成23年11月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	26,224,019,879円
負債総額	240,410,959円
純資産総額 (-)	25,983,608,920円
発行済数量	26,889,147,275口
1口当たり純資産額 (/)	0.9663円

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成23年11月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	14,181,637,273円
負債総額	212,680,356円
純資産総額 (-)	13,968,956,917円
発行済数量	9,120,899,146口
1口当たり純資産額 (/)	1.5315円

D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成23年11月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	44,516,610,830円
負債総額	454,578,897円
純資産総額 (-)	44,062,031,933円
発行済数量	33,180,026,216口
1口当たり純資産額 (/)	1.3280円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

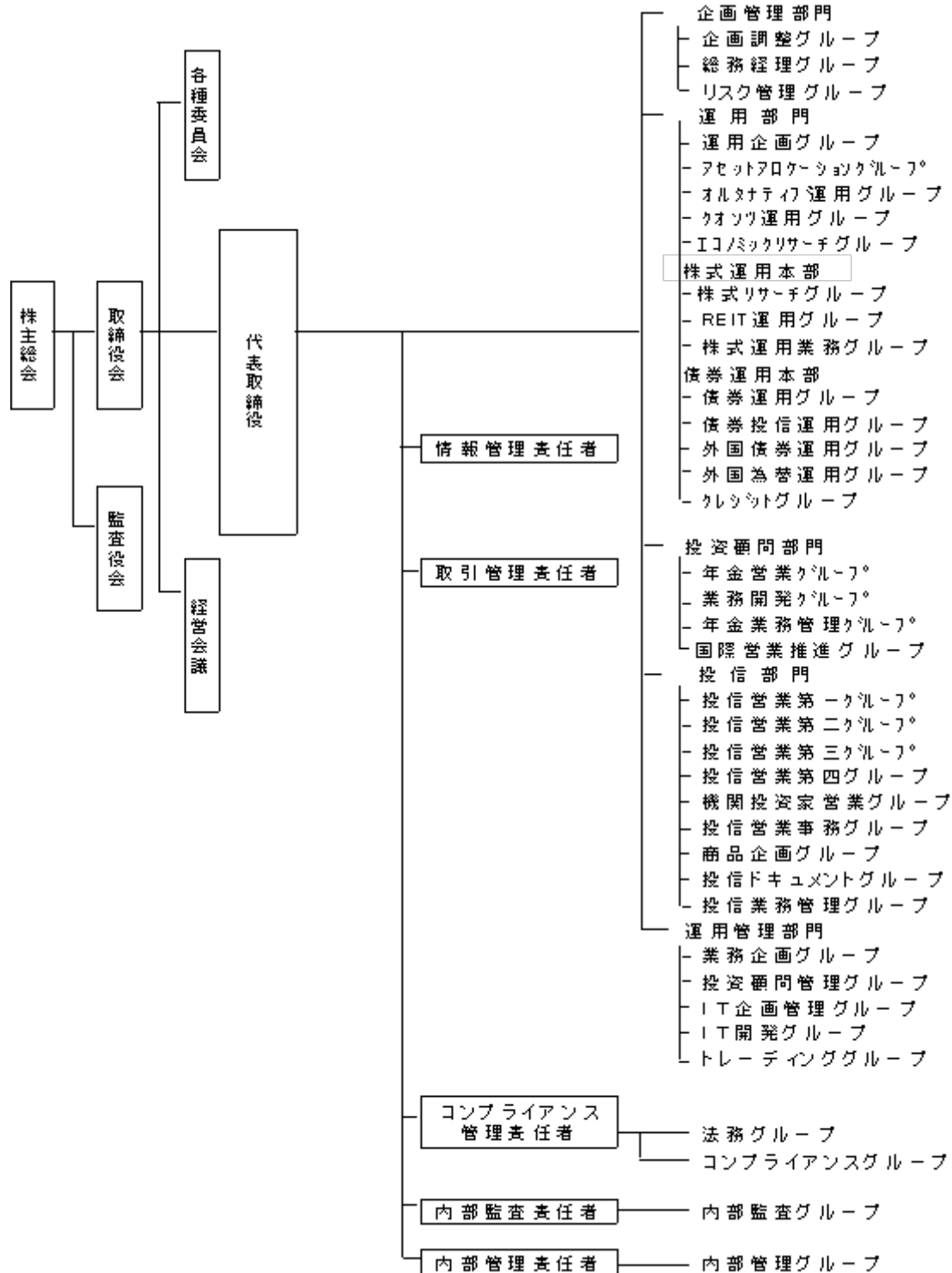
本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の組織図



上記組織は、平成23年11月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

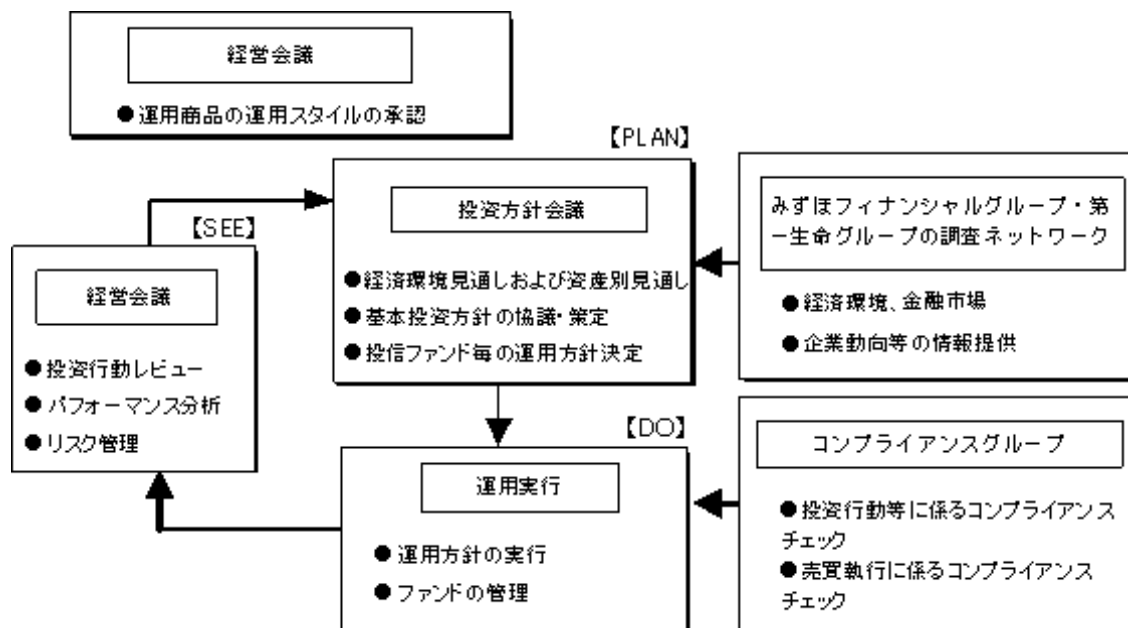
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成23年11月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年11月30日現在、委託会社の運用する投資信託は276本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	15	27,181,307,408
追加型株式投資信託	250	3,883,142,562,511
単位型公社債投資信託	10	72,965,381,972
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	390,024,043
合計	276	3,983,679,275,934

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	13,820,588	12,220,759
金銭の信託	399,833	5,967,344
前払費用	33,221	27,593
未収委託者報酬	3,169,323	2,942,180
未収運用受託報酬	1,000,785	1,061,935
未収投資助言報酬	2 271,577	2 267,240
未収収益	247,552	186,483
繰延税金資産	383,608	403,201
その他	21,009	102,404
流動資産計	19,347,501	23,179,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 237,642	1 183,704
器具備品	1 351,237	1 206,306
建設仮勘定	10,541	10,956
無形固定資産		
商標権	1 804	1 510
ソフトウェア	1 557,870	1 780,190
ソフトウェア仮勘定	397,829	478,971
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 531	1 451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194,081	604,498
関係会社株式	2,161,144	2,457,319
繰延税金資産	403,908	402,191
長期差入保証金	1,187,070	702,696
その他	328,612	85,690
貸倒引当金	26,925	-
固定資産計	6,811,497	5,920,638
資産合計	26,158,999	29,099,782

（単位：千円）

	第25期 （平成22年3月31日現在）	第26期 （平成23年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	119,466	120,910
未払金	1,526,031	1,479,756
未払収益分配金	7,837	3,223
未払償還金	96,340	98,362
未払手数料	1,206,815	1,134,992
その他未払金	215,038	243,178
未払費用	2 1,522,325	2 1,226,658
未払法人税等	1,283,275	1,706,391
未払消費税等	113,923	143,728
賞与引当金	572,614	575,326
その他	38,231	10,000
流動負債計	5,175,867	5,262,771
固定負債		
退職給付引当金	488,790	579,063
役員退職慰労引当金	96,342	100,260
固定負債計	585,133	679,324
負債合計	5,761,000	5,942,095
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	15,737,995	18,512,674
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	11,650,000	13,430,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,464,702	4,459,380
株主資本計	20,166,473	22,941,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,525	216,534
評価・換算差額等計	231,525	216,534
純資産合計	20,397,999	23,157,686
負債・純資産合計	26,158,999	29,099,782

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		26,734,588		24,367,005
運用受託報酬		4,297,349		4,458,894
投資助言報酬		1,027,153		1,019,727
その他営業収益		723,055		789,867
営業収益計		32,782,146		30,635,495
営業費用				
支払手数料		13,000,141		10,405,593
広告宣伝費		218,782		272,928
公告費		1,767		2,297
調査費		5,056,427		4,755,890
調査費		2,555,070		2,611,173
委託調査費		2,501,356		2,144,716
委託計算費		351,370		338,206
営業雑経費		679,608		671,721
通信費		32,088		30,286
印刷費		613,198		585,041
協会費		21,225		23,561
諸会費		41		38
支払販売手数料		13,054		32,794
営業費用計		19,308,097		16,446,637
一般管理費				
給料		4,678,614		4,576,265
役員報酬	1	244,725	1	235,289
給料・手当		3,840,052		3,768,114
賞与		593,836		572,860
交際費		45,342		38,997
寄付金		3,450		13,335
旅費交通費		269,516		255,190
租税公課		85,030		89,571
不動産賃借料		791,980		718,929
退職給付費用		132,513		139,773
固定資産減価償却費		397,252		486,987
福利厚生費		22,233		20,476
修繕費		5,615		20,842
賞与引当金繰入		572,614		575,326
役員退職慰労引当金繰入		45,086		42,036
役員退職金		18,129		13,140
機器リース料		2,191		1,951
事務委託費		285,449		331,935
消耗品費		78,753		70,952
器具備品費		2,046		575
諸経費		88,728		124,218
一般管理費計		7,524,549		7,520,506
営業利益		5,949,500		6,668,351

（単位：千円）

	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	5,287		4	341,775
受取利息	18,745			9,168
時効成立分配金	157			2,574
投資信託解約益	559,971			157,213
先物利益	-			9,816
金銭の信託運用益	-			69,014
雑収入	3,431			8,602
営業外収益計		587,592		598,165
営業外費用				
為替差損	17,771			755
時効成立後支払分配金	444			-
先物損失	719,577			-
金銭の信託運用損	1,116			-
雑損失	-			6,089
営業外費用計		738,911		6,844
経常利益		5,798,181		7,259,672
特別利益				
貸倒引当金戻入益	-			4,288
過年度損益修正益	-		3,4	105,241
特別利益計		-		109,530
特別損失				
固定資産除却損	2	21,626	2	31,419
固定資産売却損		2,464		1,440
関係会社株式評価損		-		3,825
特別損失計		24,090		36,684
税引前当期純利益		5,774,091		7,332,518
法人税、住民税及び事業税		2,508,095		2,885,426
法人税等調整額		135,267		7,586
法人税等合計		2,372,828		2,877,839
当期純利益		3,401,263		4,454,678

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,040,000	11,650,000
当期変動額	1,610,000	1,780,000
当期末残高	11,650,000	13,430,000
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,299,438	3,464,702
当期変動額		
剰余金の配当	1,626,000	1,680,000
別途積立金の積立	1,610,000	1,780,000
当期純利益	3,401,263	4,454,678
当期末残高	3,464,702	4,459,380
利益剰余金合計		
前期末残高	13,962,732	15,737,995
当期変動額	1,775,263	2,774,678
当期末残高	15,737,995	18,512,674
株主資本合計		
前期末残高	18,391,210	20,166,473
当期変動額	1,775,263	2,774,678
当期末残高	20,166,473	22,941,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,547	231,525
当期変動額（純額）	233,073	14,991
当期末残高	231,525	216,534
純資産合計		
前期末残高	18,389,662	20,397,999
当期変動額	2,008,336	2,759,687
当期末残高	20,397,999	23,157,686

[次へ](#)

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第25期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）</p>
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>（1）子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>（2）その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2.金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3.デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>（1）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>（2）無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6.引当金の計上基準</p> <p>（1）貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>（2）賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>（1）子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>（2）その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2.金銭の信託の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3.デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>（1）有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（2）無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6.引当金の計上基準</p> <p>（1）同左</p> <p>（2）同左</p>

<p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 消費税等の処理方法 同左</p>
--	--

追加情報

第25期（平成22年3月31日現在）	第26期（平成23年3月31日現在）
<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>	<hr/>

注記事項

（貸借対照表関係）

第25期（平成22年3月31日現在）			第26期（平成23年3月31日現在）		
1. 固定資産の減価償却累計額			1. 固定資産の減価償却累計額		
建物	471,484千円		建物	484,832千円	
器具備品	356,326千円		器具備品	499,620千円	
商標権	6,882千円		商標権	2,428千円	
ソフトウェア	684,370千円		ソフトウェア	809,403千円	
電話施設利用権	1,065千円		電話施設利用権	1,145千円	
2. 関係会社項目			2. 関係会社項目		
関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。			関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。		
流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円	流動資産	未収投資助言報酬	266,194千円
流動負債	未払費用	400,075千円	流動負債	未払費用	291,628千円

（損益計算書関係）

第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1. 役員報酬の限度額		1. 役員報酬の限度額	
取締役	年額250,000千円	同左	
監査役	年額 50,000千円		
2. 固定資産除却損の内訳		2. 固定資産除却損の内訳	
建物	1,199千円	建物	15,317千円
器具備品	15,159千円	器具備品	3,597千円
ソフトウェア	5,267千円	ソフトウェア	12,503千円
		3. 過年度損益修正益の内訳	
		特別利益の過年度損益修正益は、過年度の調査費の過大計上分の戻し入れであります。	
		4. 関係会社項目	
		各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
		受取配当金	331,240千円
		過年度損益修正益	105,241千円

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月28日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(リース取引関係)

第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円	取得価額相当額	46,681千円	-	46,681千円
減価償却累計額 相当額	75,063千円	-	75,063千円	減価償却累計額 相当額	46,138千円	-	46,138千円
期末残高相当額	15,538千円	-	15,538千円	期末残高相当額	543千円	-	543千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	15,764千円	586千円	16,350千円	未経過リース料 期末残高相当額	586千円	-	586千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額			
支払リース料		24,096千円		支払リース料		15,998千円	
減価償却費相当額		22,727千円		減価償却費相当額		14,995千円	
支払利息相当額		845千円		支払利息相当額		234千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料期末残高相当額				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
	1,609千円	1,475千円	3,084千円		1,475千円	-	1,475千円

（金融商品関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券及び金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託であり、為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金・保証金であります。

デリバティブ取引は、投資有価証券及び金銭の信託に係る為替及び市場価格の変動リスクの低減を目的とした為替予約取引及び株価指数先物取引等であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	13,820,588	13,820,588	-
(2) 金銭の信託	399,833	399,833	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,111,335	1,111,335	-
(4) 長期差入保証金	61,485	61,485	-
資産計	15,393,243	15,393,243	-
(1) 未払法人税等	1,283,275	1,283,275	-
負債計	1,283,275	1,283,275	-
デリバティブ取引(*)	(38,094)	(38,094)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 長期差入保証金

長期差入保証金として表示しているもののうち、短期間で回収されることが見込まれるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（貸借対照表計上額1,125,584千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,819,459	-	-	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
(3) 長期差入保証金(*)	61,485	-	-	-
合計	13,880,945	-	-	-

(*) 長期差入保証金のうち、継続的に契約予定である本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等1,125,584千円は含めておりません。

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,220,759	12,220,759	-
(2) 金銭の信託	5,967,344	5,967,344	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	524,252	524,252	-
資産計	18,712,356	18,712,356	-
(1) 未払法人税等	1,706,391	1,706,391	-
負債計	1,706,391	1,706,391	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金（貸借対照表計上額702,696千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,220,413	-	-	-
合計	12,220,413	-	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	368,968	146,101	222,866
債券	-	-	-
その他（投資信託）	716,414	544,802	171,611
小計	1,085,382	690,904	394,477
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	25,953	30,000	4,047
小計	25,953	30,000	4,047
合計	1,111,335	720,904	390,430

（注）非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,070,000	563,988	4,017

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	513,129	146,101	367,027
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,400	3,000	400
小計	516,529	149,101	367,427
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,723	10,000	2,277
小計	7,723	10,000	2,277
合計	524,252	159,101	365,150

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
719,016	162,043	4,830

（金銭の信託関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	399,833	838

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	5,967,344	119,701

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	22,960	-	743	743
	香港ドル	27,416	-	264	264
	豪ドル	101,481	-	1,076	1,076
	シンガポールドル	14,547	-	154	154
	合計	166,405	-	2,238	2,238

（注1）時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	株価指数先物取引 売建	561,971	-	29,413	29,413
	合計	561,971	-	29,413	29,413

（注2）時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 不動産投資信託関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	REIT指数先物取引 売建	104,418	-	6,442	6,442
合計		104,418	-	6,442	6,442

(注3) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

第26期（平成23年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日現在)	(千円)
(1) 退職給付債務	530,305	
(2) 未認識数理計算上の差異	41,515	
退職給付引当金	488,790	

3. 退職給付費用に関する事項

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(千円)
(1) 勤務費用	82,653	
(2) 利息費用	6,471	
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,402	
(4) 確定拠出年金 拠出額	37,987	
退職給付費用	132,513	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第26期 (平成23年3月31日現在) (千円)	
(1) 退職給付債務	636,624	
(2) 未認識数理計算上の差異	57,560	
	<hr/>	
退職給付引当金	579,063	

3. 退職給付費用に関する事項

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	
(1) 勤務費用	85,216	
(2) 利息費用	7,954	
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	9,383	
(4) 確定拠出年金 拠出額	37,218	
	<hr/>	
退職給付費用	139,773	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第26期 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第25期	第26期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	108,541	128,299
未払事業所税	6,290	6,141
賞与引当金	233,054	234,157
未払法定福利費	26,912	28,823
未払確定拠出年金掛金	2,712	2,739
減価償却超過額	17,598	36,256
減価償却超過額（一括償却資産）	6,098	3,039
繰延資産償却超過額（税法上）	89,657	139,027
退職給付引当金	198,937	235,678
役員退職慰労引当金	39,211	40,806
ゴルフ会員権評価損	5,577	5,577
投資有価証券評価損	66,421	763
関係会社株式評価損	-	1,556
貸倒引当金繰入額	14,840	-
繰延税金資産合計	815,851	862,867
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,334	57,474
繰延税金負債合計	28,334	57,474
差引繰延税金資産の純額	787,517	805,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第25期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

第26期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	24,367,005	5,478,622	789,867	30,635,495

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者との取引)

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社	第一生命 保険相互 会社	東京都 千代田 区	4,200億円 (基金償却 積立金)	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 3名, 転籍 2名	資産の運 用及び助 言、当社 設定投信 の販売	資産運用の 助言の顧問 料の受入	711,279	未収投 資助言 報酬	190,025
								販売手数料 の支払	13,054		
								保険料の支 払	6,572		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(注5) 平成22年4月1日付にて、第一生命保険相互会社は、相互会社から株式会社へ組織変更しております。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	785,924	未払 費用	296,169
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	244,629	未払 費用	98,673

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,434,905	未払手 数料	122,995
								預金の預入 (純額)	90,148	現金・ 預金	412,513
								受取利息	199	未収 収益	-
	株式会社 みずほコ ーポレー ト銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	613,204	未払手 数料	104,436
								預金の預入 (純額)	1,133,958	現金・ 預金	12,572,634
								受取利息	16,966	未収 収益	1,071
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の運 用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	247,604	未払 費用	113,245
								業務委託料 の支払	48,770	未払 費用	36,277
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託 財産の運 用	信託元本の 追加 (純額)	401,000	金銭の 信託	399,833
信託報酬の 支払								130			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 3名, 転籍 2名	資産運 用の助 言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,392	未収投資 助言報酬	190,149

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	646,432	未払 費用	172,736
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	224,694	未払 費用	88,837
	DIAM SINGAPORE PTE. LTD.	Central Singapore	700,000 千円	資産の 運用	(所有) 直接100%	-	なし	増資の引 受	300,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,538,792	未払手 数料	108,444
								預金の預入 (純額)	112,401	現金・ 預金	524,914
								受取利息	156	未収 収益	-
	株式会社 みずほコ ーポレー ト銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	536,163	未払手 数料	89,649
								預金の引出 (純額)	1,524,876	現金・ 預金	11,047,758
								受取利息	7,802	未収 収益	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の運 用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	198,967	未払 費用	94,085
								業務委託料 の支払	17,740	未払 費用	21,598
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託 財産の運 用	信託元本の 追加 (純額)	5,500,000	金銭の 信託	5,967,344
信託報酬の 支払								3,163			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

（1株当たり情報）

第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 849,916円62銭 1株当たり当期純利益金額 141,719円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 964,903円60銭 1株当たり当期純利益金額 185,611円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益	3,401,263千円	4,454,678千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,401,263千円	4,454,678千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

（重要な後発事象）

第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
_____	_____

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第27期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		11,268,020
金銭の信託		5,629,150
前払費用		59,568
未収委託者報酬		2,810,956
未収運用受託報酬		1,659,443
未収投資助言報酬		313,603
未収収益		243,409
繰延税金資産		375,975
その他		20,513
	流動資産計	22,380,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	168,959
器具備品	1	173,255
建設仮勘定		39,682
無形固定資産		
商標権	1	430
ソフトウェア	1	1,082,772
ソフトウェア仮勘定		189,016
電話加入権		7,148
電話施設利用権	1	411
投資その他の資産		4,173,376
投資有価証券		388,843
関係会社株式		2,457,319
繰延税金資産		542,108
長期差入保証金		702,696
その他		82,408
	固定資産計	5,835,053
資産合計		28,215,695

（単位：千円）

	第27期中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	45,556
未払金	1,335,271
未払収益分配金	3,223
未払償還金	95,222
未払手数料	1,089,997
その他未払金	146,827
未払費用	1,253,226
未払法人税等	1,383,356
未払消費税等	121,733
前受収益	4,659
賞与引当金	566,648
流動負債計	4,710,452
固定負債	
退職給付引当金	616,545
役員退職慰労引当金	118,905
固定負債計	735,451
負債合計	5,445,903
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	18,252,663
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	15,630,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	1,999,370
株主資本計	22,681,141
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	88,650
評価・換算差額等計	88,650
純資産合計	22,769,792
負債・純資産合計	28,215,695

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	12,186,600	
運用受託報酬	2,427,618	
投資助言報酬	487,590	
その他営業収益	367,965	
営業収益計		15,469,773
営業費用		
支払手数料	5,317,217	
広告宣伝費	77,160	
調査費	2,399,769	
調査費	1,478,893	
委託調査費	920,876	
委託計算費	170,060	
営業雑経費	274,550	
通信費	13,894	
印刷費	212,477	
協会費	12,507	
諸会費	19	
支払販売手数料	35,652	
営業費用計		8,238,758
一般管理費		
給料	2,023,999	
役員報酬	123,681	
給料・手当	1,900,318	
交際費	15,479	
寄付金	3,156	
旅費交通費	98,767	
租税公課	46,092	
不動産賃借料	322,850	
退職給付費用	73,794	
固定資産減価償却費	1 228,152	
福利厚生費	15,312	
修繕費	3,575	
賞与引当金繰入	566,648	
役員退職慰労引当金繰入	26,763	
役員退職金	528	
機器リース料	828	
事務委託費	174,574	
消耗品費	28,721	
器具備品費	671	
諸経費	52,322	
一般管理費計		3,682,240
営業利益		3,548,774

（単位：千円）

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日至平成23年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金	57,123	
受取利息	2,091	
雑収入	3,855	
営業外収益計		63,070
営業外費用		
為替差損	1,209	
時効成立後支払分配金	36	
金銭の信託運用損	337,781	
雑損失	997	
営業外費用計		340,025
経常利益		3,271,819
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,959	
特別利益計		1,959
特別損失		
固定資産除却損	5,729	
固定資産売却損	381	
特別損失計		6,111
税引前中間純利益		3,267,666
法人税、住民税及び事業税		1,344,597
法人税等調整額		24,919
法人税等合計		1,319,677
中間純利益		1,947,989

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
株主資本			
	資本金		
	当期首残高		2,000,000
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		2,000,000
	資本剰余金		
	資本準備金		
	当期首残高		2,428,478
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		2,428,478
	利益剰余金		
	利益準備金		
	当期首残高		123,293
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		123,293
	その他利益剰余金		
	別途積立金		
	当期首残高		13,430,000
	当中間期変動額		2,200,000
	当中間期末残高		15,630,000
	研究開発積立金		
	当期首残高		300,000
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		300,000
	運用責任準備積立金		
	当期首残高		200,000
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		200,000
	繰越利益剰余金		
	当期首残高		4,459,380
	当中間期変動額		
	剰余金の配当		2,208,000
	別途積立金の積立		2,200,000
	中間純利益		1,947,989
	当中間期末残高		1,999,370
	利益剰余金合計		
	当期首残高		18,512,674
	当中間期変動額		260,010
	当中間期末残高		18,252,663
	株主資本合計		
	当期首残高		22,941,152
	当中間期変動額		260,010
	当中間期末残高		22,681,141
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		
	当期首残高		216,534
	当中間期変動額(純額)		127,883
	当中間期末残高		88,650
純資産合計			

当期首残高	23,157,686
当中間期変動額	387,894
当中間期末残高	22,769,792

[前](#) [次](#)

重要な会計方針

項目	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く）：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 ... 6～18年 器具備品 ... 2～20年 (2)無形固定資産（リース資産を除く）：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次会計期間から費用処理 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第27期中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）	
1．固定資産の減価償却累計額	建物	499,974千円
	器具備品	531,842千円
	商標権	2,508千円
	ソフトウェア	798,730千円
	電話施設利用権	1,185千円

（中間損益計算書関係）

項目	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
1．減価償却実施額	有形固定資産	64,964千円
	無形固定資産	163,188千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(リース取引関係)

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料中間期末残高相当額

該当事項はありません。

当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 588千円

減価償却費相当額 543千円

支払利息相当額 1千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
670千円	-	670千円

（金融商品関係）

第27期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,268,020	11,268,020	-
(2) 金銭の信託	5,629,150	5,629,150	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	308,597	308,597	-
資産計	17,205,769	17,205,769	-
(1) 未払法人税等	1,383,356	1,383,356	-
負債計	1,383,356	1,383,356	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等（中間貸借対照表計上額702,696千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第27期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式
関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
3. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	298,359	146,101	152,257
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,118	3,000	118
小計	301,478	149,101	152,376
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,119	10,000	2,881
小計	7,119	10,000	2,881
合計	308,597	159,101	149,495

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第27期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	12,186,600	2,915,208	367,965	15,469,773

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
該当事項はありません。	

（1株当たり情報）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
1株当たり純資産額	948,741円 34銭
1株当たり中間純利益金額	81,166円 22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
中間純利益	1,947,989千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,947,989千円
期中平均株式数	24,000株

（重要な後発事象）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月11日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1安定型の平成23年5月26日から平成23年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 1安定型の平成23年11月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年5月26日から平成23年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月11日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型の平成23年5月26日から平成23年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型の平成23年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年5月26日から平成23年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書3へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年1月11日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3成長型の平成23年5月26日から平成23年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金 > 3成長型の平成23年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年5月26日から平成23年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#) [委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

D I A Mアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ファンド監査報告書3へ](#) [委託会社の監査報告書\(中間\)へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

D I A Mアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。